



2023年5月26日

各 位

会社名 日本ヒューム株式会社
代表者名 代表取締役社長 増 渕 智 之
(コード番号：5262 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員管理本部長 加 藤 直
[TEL. 03-3433-4111(代表)]

TCFD 提言に基づく情報開示に関するお知らせ

当社は、本日2023年5月26日開催の取締役会において、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下TCFD※1）の提言に基づく情報の開示について決議を行いましたので下記のとおりお知らせ致します。

記

この度、当社はTCFDの情報開示フレームワークに沿って、気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目に関して情報開示いたしました。

開示内容の詳細は、当社ホームページの「TCFD 提言に基づく情報開示」に掲載しております。

(ウェブサイト <https://www.nipponhume.co.jp/>)

今後も引き続き、気候変動への取り組みを強化するとともに、開示内容を拡充し、より一層環境に配慮した事業活動を行っていくことで、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

※1 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

金融安定理事会 (FSB) が設立した 企業の気候変動に関する情報開示および金融機関の対応を検討するタスクフォース。

以上

TCFD フレームワークに基づく情報開示

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉え、企業理念の一つである「豊かな人間環境づくり」に基づき、本課題に取り組んでまいります。

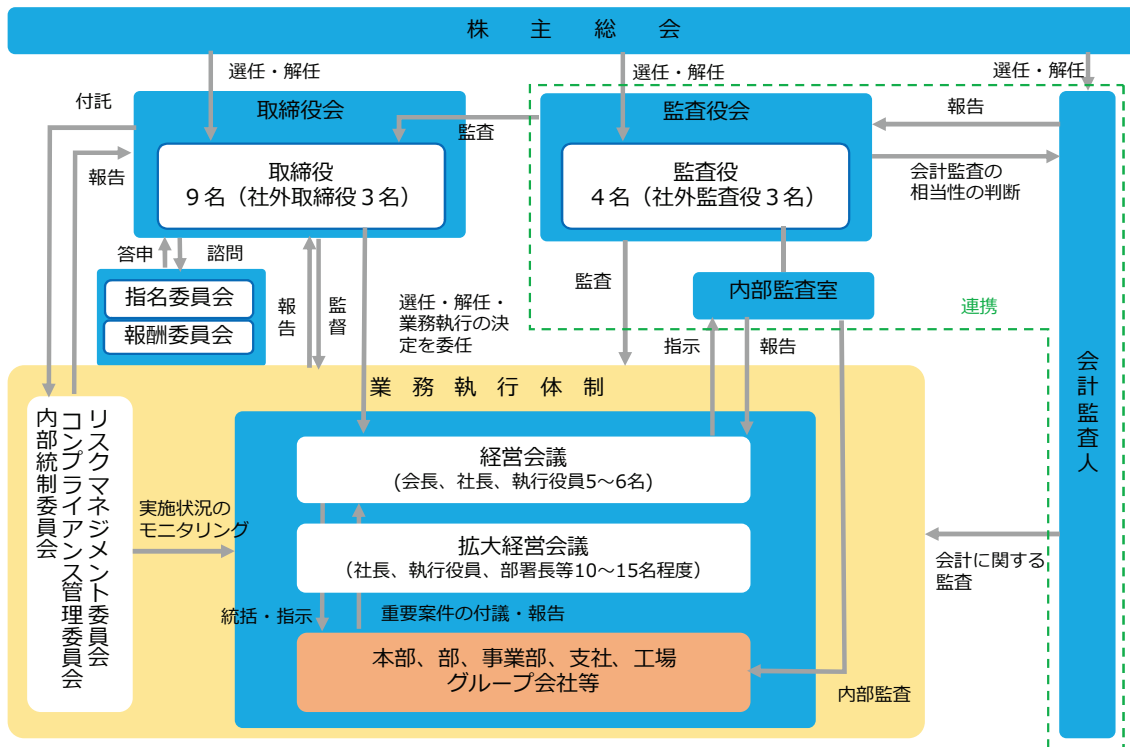
TCFD 提言に沿った気候変動関連情報の開示を進めることで、気候変動が当社の事業に与えるリスクや機会の分析、その分析に拠る経営戦略およびリスクマネジメントの策定をもって、脱炭素化の推進を図り、また防災・減災に対する事業活動通して、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ガバナンス 気候関連リスクと機会にかかわるガバナンス

当社グループの気候変動問題への取組みを推進する機関として代表取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しています。「リスクマネジメント委員会」は偶数月に開催され、気候変動問題に関する情報の集約、リスクの想定、対応策の立案、社内教育・啓蒙プログラム推進等、年度活動の計画立案およびその進捗管理を行います。

経営会議では、リスクマネジメント委員会の実施状況をモニタリングしています。

リスクマネジメント委員会において審議された重要な事項については、取締役会へ報告し、審議します。



戦略 気候関連リスクと機会の影響

当社グループ全事業における気候変動の影響について、2030年を想定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（国際エネルギー機関）などの専門機関が描くシナリオを参考に、分析を行いました。

気候変動がもたらすリスクは、低炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）と物理的な影響（物理的リスク）に分けられます。

地球の平均気温上昇が産業革命前と比べて2℃以下または4℃上昇するシナリオを想定し、それぞれのリスクと機会について影響度が高いと思われる項目を抽出しました。

分類	想定される事業インパクト		
	リスク	機会	
移行 リスク	規制強化	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税導入による燃料への課税や電気料金高騰 CO2排出枠による事業制限 	<ul style="list-style-type: none"> 生産効率化によるコスト削減効果。 代替材(e-CON[®]※1)の開発。
	再エネ政策	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料を使用する発電施設の建設需要減少。 	<ul style="list-style-type: none"> 風力発電等、再エネ関連施設への建設投資が増加。
	技術投資	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発の投資コスト増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 製造・施工現場での省人化技術の開発進展。
	市場変化	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の価格上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> 代替材(e-CON[®]※1)の需要増加。
物理 リスク	異常気象	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象による被害増加（操業停止、人的・設備の被害）。 サプライチェーン分断（原料調達不安定、製品納入や工事遅延）。 	<ul style="list-style-type: none"> 治水をはじめとする防災・減災製品の需要増加。 建物移転、移転先のインフラ整備の需要増加。

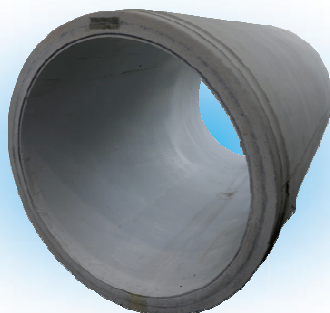
※1：東京都下水道サービス㈱と共同で開発したセメントの代わりに産業副産物（高炉スラグ微粉末、フライアッシュ）を用いたコンクリート製品。



e-CON パウダー



組立マンホール



ヒューム管



セグメント

<e-CON[®] 製品例>

2℃シナリオでは、2030年までに温室効果ガス排出量を抑制するために社会の急速な変化が予測されています。例えば、炭素価格はCO₂: 1tあたり100ドル以上になるというような排出抑制措置が講じられることを予測しています。

当社は、2℃シナリオでは、炭素税の導入やCO₂排出枠制限に関する規制が強化され、当社グループにとってコスト増加が想定される一方、開発した環境材料 e-CON®（現時点CO₂を約80%削減）を利用したプレキャスト製品を製造することにより間接的なCO₂排出量の削減や、それらを用いた再生エネルギー用部材の製造販売による収益拡大が期待できます。

また、CO₂の排出削減を推進するためには、研究開発や設備投資によるコストの増加が予想されますが、同時に、技術力向上による新たな事業創出、収益機会の獲得が期待できます。

4℃シナリオでは、気候変動を原因とする平均気温の上昇や自然災害の頻発・激甚化により、生産部門での労働力への影響や生産拠点や調達先の被害などによる生産停止・遅延が発生する可能性が増え、コスト増加が見込まれる反面、防災・減災対策としてセメント関連製品や省力化工法等の需要増加が見込まれます。

リスクマネジメント 気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス

当社グループは、気候変動に伴う外部環境の変化について、その要因を「移行リスク」と「物理的リスク」に分類のうえ、重要なリスクと機会を特定しています。特定した重要なリスクと機会については、「リスクマネジメント委員会」において審議し、取り組み方針や対応策を検討し、取締役会へ報告し、審議します。

また、特定されたリスクと機会への取り組み方針、対応策は、経営会議を通じて中期経営計画や経営戦略に反映し、各部署・事業所において実行します。

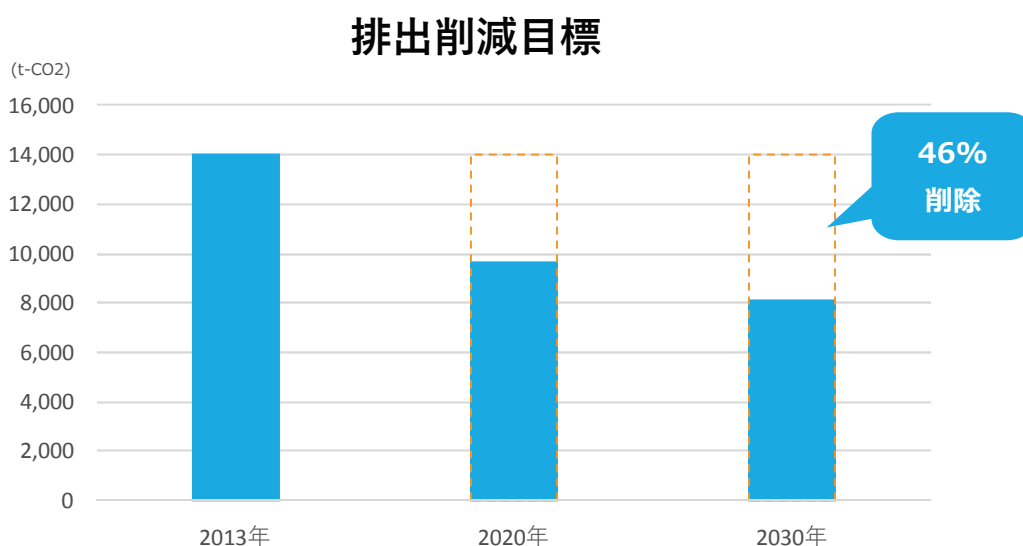
指標と目標 気候関連リスクと機会を評価・管理するための指標と目標

CO2 削減については、スコープ 1、2 (14,033t-CO2) を 2013 年度基準で 2030 年度までに 46%削減※2、さらに 2050 年度までに実質ゼロ、カーボンニュートラルにすることを目標としています。また、開発した環境材料 e-CO₂® (現時点 CO2 を約 80%削減) を利用したプレキャスト製品を製造することにより間接的な CO2 排出量の削減を推進します※3。

気候変動関連のリスク・機会の評価及び指標と目標は中期経営計画や経営戦略策定時に見直し、環境活動の進捗を管理します。

※2：現時点において技術的に確実性のある目標値として掲げていますが、今後開発される技術への探求を継続し、より早く、より高い削減に挑戦します。

※3：市場ニーズの高まりと、市場規模が予測された段階で、目標値を設定します。



以上